

下野市行政改革推進委員会 議事録

- ・ 審議会等名 令和2年度 第2回下野市行政改革推進委員会
- ・ 日 時 令和2年11月4日(水) 午後1時30分から午後4時30分
- ・ 場 所 下野市役所 2階 203会議室
- ・ 出席委員 中村祐司会長、手塚英男委員、金田幸子委員、橋田一成委員、川俣一由委員、角田充仙委員、宮下明枝委員、小島恒夫委員、蓮見忠夫委員
- ・ 欠席委員 植草英一郎委員、小池隆男委員
- ・ 市側出席者 (市民生活部) 山中市民生活部長、直井安全安心課長、厚木主幹、小野主幹
(健康福祉部) 手塚健康福祉部長、仙頭こども福祉課長、大口課長補佐
(総合政策部) 小谷野総合政策部長、福田総合政策課長、飯野主幹
(事務局) 荻原課長補佐、甲田主査、菊地主事
- ・ 公開・非公開の別 (公開 ・ 一部公開 ・ 非公開)
- ・ 傍聴者 なし
- ・ 報道機関 なし
- ・ 議事録(概要) 作成年月日 令和2年12月18日

○次第

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 議 事
 - (1) 議事録署名人の指名
 - (2) 行政評価市民評価事業ヒアリング
 - (3) 全体協議
 - (4) その他
- 4 閉 会

○開会

(事務局) 令和2年度第2回下野市行政改革推進委員会を開会いたします。

○あいさつ

(事務局) 開会にあたりまして、中村会長よりご挨拶を申し上げます。

(中村会長) 感染症によるクラスターが各地で発生している中、工夫していただいたうえで
の開催となり、お忙しいところお集まりいただきありがとうございます。本日は、1事業30分で5事業、合計2時間30分のヒアリング時間であり、長丁場となりますがよろしく願いいたします。

○議事

- (1) 議事録署名人の指名

(中村会長) 今回の議事録署名委員を指名させていただきます。手塚委員、橋田委員にお願

いたします。

(2) 行政評価市民評価事業評価ヒアリング

①自主防災組織活動補助金交付事業

[所管課自己紹介]

[資料に基づき説明]

(蓮見委員) 交付金件数、年間設立団体が極端に少ないと思います。防災資機材整備補助金の交付実績は平成27年度以降ないとのことで、補助金交付が主体である本事業の存続自体が危ぶまれます。交付実績が少ない理由はありますか。また、交付対象として想定している組織団体はどのような団体ですか。防災士とはどのような資格でどのような活動をしていますか。本事業の周知方法はどのようにしていますか。

(直井安全安心課長)

交付実績について、今年度新たに3組織設立されました。活動としては、自主的に消防署に連絡をとり、避難訓練や消防車やはしご車の通路確保等の確認を行っています。防災士は現在3名います。防災に対する意識を高め、はじめに自助の意識を高めてもらい、加えて、災害時での行政と市民の繋ぎとしての役割を担ってもらっています。また、自主防災組織で行っている研修会にて講師となっている事例もあります。周知について、近年の災害状況から自主的に立ち上げようとする方がおり、自主防災組織を含めた避難訓練等を実施しました。自主防災組織の活動等を新聞や広報紙等で伝えることで、新たに組織を立ち上げたいという方が増えてくると思われます。特に水害を想定している地域の自治会には積極的に声かけし、組織立上げや自助の防災意識を高めるようになるよう取組んでいきたいと思っています。11組織があるなか、複数の自治会がまとまって一つの組織としている場合もあり、実態として23自治会がどこかの組織に加入しています。

(宮下委員) 防災力の評価をどのように捉えればいいのかと思いました。地域における社会構造や災害リスクの捉え方等をそれぞれ指標化して、評価しているところもあると伺ったことがあります。そのうえで、下野市において、地域の人が地域の災害状況をどの程度認知しているのか分かりません。災害被害の軽減のために市民がどのように寄与しているのかも分かりません。併せて、自治会単位での組織を推奨していますが難航している理由を教えてください。

また、防災士の役割が周知されれば市民もやるべきことが分かり、資格がなくても防災士と同様の行動がとれるようになるかもしれません。その場合、事業の必要性はなくなると思いますがどのように考えているか教えてください。

(直井安全安心課長)

本市で発生の可能性が一番高い水害については、市民へハザードマップを配付しており、それにより危険状況を判断していただいています。台風等の際には、市民自身でタイムラインを作成し、台風上陸の数日前からどのような避難を行うか考えていただきたいと思います。タイムラインは個人だけでなく、地域で

のタイムラインを作成していただき、高齢者のいる世帯等への手助けなどを考えていただき、共助のかたちをつくっていただければと思います。

(山中市民生活部長)

各地域で自主防災組織を立ち上げ、災害時に公助までの間の繋ぎという役割を担ってもらい、将来的には災害時の避難が長期化した場合、自主的に避難所運営等ができるような組織となるよう事業の検討をしていきたいと思っています。

(直井安全安心課長)

川島、鯉沼自治会との避難訓練にて、避難所開設と運営の訓練を行いました。運営まで行うことで、自主的な避難活動を行っていただく経験をしていただきました。また、感染症対策として、避難所をエリア分けし、感染者がいた場合の対応についても訓練を行いました。

(厚木主幹) 防災力の評価について、内閣府や国土交通省では災害があった際にワーキングチームを立ち上げ、各指標を用いて評価を行っております。市町村ごとの評価は算出されておらず、評価ができていない理由としては、同じような地域条件や災害条件でないと比較ができず、防災力を計りにくいといったことが挙げられます。災害の危険度の認知については、本市は土砂災害の危険エリアがない地域です。想定される被害としては、河川の氾濫による水害等があることから、市民にはハザードマップにより危険を認知してもらっています。マイタイムラインについては、各家庭で台風上陸の72時間前から備えていただくことと逃げやすくなることから推進していこうと考えています。自主防災組織が自治会単位でうまく組織化していない理由として、防災意識の高い方からは相談等を受けていますが、一般的に新しいことに取り組むことに前向きではないことや役員の決定が進まず、頓挫しているケースもあります。加えて、下野市では、河川周辺以外は比較的災害が少ないため、災害への意識が向上しないことも挙げられます。防災士の役割周知によって市民もやるべきことが分かる点について、役割として、避難所でのリーダー的な役割を担ってもらうとともに、避難の考え方やボランティアとの携わり方等、広範囲の分野にて専門的な知識が必要です。本市の補助制度では、自治会に加入しており地元で活躍されている方を対象としています。栃木県でも同様の条件で補助しています。防災士の資格は人気であり、試験は予約でいっぱいになっており、市民の意識の高まりを感じています。

(宮下委員) 防災力の評価について、住宅の密集度や建物の強度、堤防の強度、高齢者や外国人等の要援護者の比率等を足し、被害等の拡大防止等の社会的能力から差し引いた結果を評価とする考えもあります。ぜひ下野市での評価も出していただければと思います。また、自主防災組織が強化するよう、ごみキャンペーンのように自主防災組織の訓練実施の日もあってもいいかもしれません。

(小島委員) 全国的に災害が頻発している状況で、必要性はB評価ではなくA評価だと思います。また、防災士について、下野市に何人いるか、市役所職員か民間人かといった内訳、個人名等を把握しておくべきだと思います。

(蓮見委員) 防災士の資格取得者数について、資格取得に要する費用のうち補助対象とならない部分は資格取得者の負担となり、ボランティア精神を求めているため、低迷し

ていると思います。

(中村会長) いくつかのご意見があったが、必要性が B 評価についていかがですか。

(事務局) B 評価となった理由として、第二次総合計画前期基本計画に位置付けられていないため、チェックが付けられず B 評価となっています。しかし、令和 3 年度からを期間とする第二次総合計画後期基本計画には位置付けることを想定していますので、来年度以降は A 評価となる予定です。

②消費者行政事業

[所管課自己紹介]

[資料に基づき説明]

(蓮見委員) 相談の主な内容は何ですか。その相談内容について、どのような方法で市民へ周知していますか。また、本事業で特殊詐欺撃退機器の購入補助を行っていますが、特殊詐欺撃退機器とはどのようなものですか。啓発活動を小中学校や消費者まつりで行っていますが効果はいかがですか。

(小野主幹) 主な相談内容は、インターネットを介した情報サービスのトラブルや電子メールでの架空請求被害といったデジタルコンテンツが多い状況です。平成 30 年度については、はがきによる架空請求が最多となっております。最近では、初回数百円で購入できるが 2 回目以降は高額な金額を請求されるような定期購入の被害が多々ありました。相談のあった被害内容については、広報紙に消費者コラムを掲載し、適宜啓発を行っています。また、必要に応じて市ホームページへの掲載も行っています。特殊詐欺撃退機器の購入補助について、はじめに撃退器の貸出を行っていましたが、昨年度、100 台すべてが貸出中となったことから、12 月に購入補助を始めました。補助内容としては、購入費の 4 分の 3、100 円未満を切捨て、上限 1 万円としています。近隣市町では、購入費の 2 分の 1、上限 5,000 円もしくは上限 3,000 円が大半であり、本市と宇都宮市が購入費の 4 分の 3、上限 1 万円としています。本年度は 100 万円の予算としていましたが、現段階で 90 人近くの申込があったことから、補正予算を組んで対応予定です。撃退器は、電話機に取り付けると、通話の前に通話内容は録音される旨を伝える機器になります。消費者まつりでの啓発活動については、民生委員や老人クラブ等に声かけを行い、また、チラシやポスター等の掲示、詐欺被害啓発劇、消費者啓発講演会を行いました。

(小島委員) 今後、第三次消費者生活基本計画の策定を予定していますが、現在はどの段階ですか。

(小野主幹) 先月から策定委員会を立上げ、推進施策等の計画内容の検討を進めているところです。

(中村会長) 消費者センターへは様々な相談があると思いますが、相談員が専門的に対応するのは難しいのではないのでしょうか。

(小野主幹) 消費生活専門相談員試験や消費生活コンサルタント、消費生活アドバイザー等の資格を取得している相談員もおり、必要な機関や部署等に繋ぐ役割等も担っています。

(金田委員) 相談員は何人いますか。

(小野主幹) 3名おり、1名もしくは2名の体制としています。

③各学童保育事業

[所管課自己紹介]

[資料に基づき説明]

(蓮見委員) 保護者から毎月徴収している保育料による収入はおおよそいくらですか。民間委託を検討するにあたって、課題や懸念材料があれば教えてください。

(仙頭こども福祉課長)

学童保育への登録者が約700人であり、保育料が約6,000円あたりを推移しています。民間委託の課題として、事業費が今までより若干上がることが想定されますが、その分、人手不足の解消やサービスの向上等には繋がると思います。

(小島委員) 教育委員会の所管ではないため、支援員による学習指導は行っていないと伺っています。イギリスやアメリカでは教育長が管轄しているようです。子どもにとって放課後の2、3時間は宿題や勉強をする貴重な機会だと思います。シングルマザーの家庭等では子どもの宿題に対応する時間がなく苦勞していると思います。極端な話になりますと虐待にまで繋がるかもしれません。学童保育での対応について、工夫はできないでしょうか。また、学童保育に通いたくない子どもがいると伺っています。実態把握のために、保護者や子どもにアンケートを行ったことはありますか。

(大口課長補佐)

学童保育について、厚生労働省の管轄であり、法的には児童福祉法の範疇になることからこども福祉課で対応しています。学童保育での過ごし方として、宿題をやるように促してはいますが、子どもの自主性に任せています。支援員の資格についてに必ずしも学習指導ができるとは限りません。学童保育で学習指導を行うこととなると、自宅に帰る子どもと学童保育に来る子どもに差が生まれてしまい、また学童保育を学習塾として利用されてしまうことも懸念されます。アンケートについて、昨年度、第二期下野市子ども子育て支援事業計画の策定を進める中で、市民アンケートを実施し、学童保育の質問も行いました。学童保育を利用する子どもや保護者を対象としたアンケートは現状実施していません。

(仙頭こども福祉課長)

コロナウイルス感染症の影響により学校が休業となりましたが、学童保育については学校の受け皿として開放していました。しかし、支援員が少ない中多くの子どもが来たため、学校の支援員にも対応を依頼しました。そういった状況から、学校と学童保育を区別することに懐疑的な部分もあります。

(宮下委員) 親が子どもを育てることが根本ですが、社会情勢により学童保育の必要性は高まっていると思います。また小学校1～6年生の子どもは、遊びをとおして人格形成していくことが重要な時期と言われています。学習とは別に何か決まりをつくってしまうと、子どもの自由とは程遠くなってしまわないかとも感じています。学習の重要性もありますが、学童保育では人格形成や子どもの自由について

も考えていただきたいと思います。

(小島委員) 教師は非常に多忙だと伺っています。そのため、教師の負担軽減につなげるためにも、学童保育では遊びと学習の両方があればと思います。

(蓮見委員) 行政としては、学童保育と児童館の区別や連携、相乗効果についても検討していくべきだと思います。

(大口課長補佐)

児童館は子どもが遊びを学ぶ施設として位置づけられています。日中は、保護者に対して子育ての悩み相談などを受ける施設として使用されており、保育士が館長等を担っています。学童保育は、保護者の就労等によって不在になることに対する預かり施設としています。

(手塚健康福祉部長)

健康福祉部、教育委員会関係なく、学童保育で学習させることはできませんが、現状では学習できる環境を整えています。学校との連携について、学校と学童保育は位置的にも近くにあることから、教師と支援員両方での見守りを行っているところです。

(宮下委員) 子どもの育ちを重要視したうえで、本事業を進めていただきたいと思います。

④情報ネットワーク管理事業

[所管課自己紹介]

[資料に基づき説明]

(蓮見委員) 一つ目にコンビニ申請について、国ではマイナンバーカードの普及により利用率が増加すると答弁しています。下野市については令和元年度実績だと他のアプリケーションと比較して利用率は高いですが、実態はいかがですか。二つ目に、園児、児童保護者メールについて富士通の提供だと思いますが、教育委員会が管理している教育情報ネットワークについても富士通ですか。また、学校ネットワーク関係と情報ネットワーク関係のそれぞれのプロパー要員は何名いますか。それらのことから、園児、児童保護者メールと教育情報ネットワークを統一し、合理化を図ることは考えられますか。三つ目に、他自治体等との情報ネットワークの広域化等の検討はしていますか。

(飯野主幹) ヒアリング資料の令和元年度実績に記載しているかんたん申請について、市政への提案等を行うことができ、主に市役所への対応を依頼するアプリケーションです。マイナンバーカードを利用した住民票等の発行等を行うアプリケーションとは別になります。

(福田総合政策課長)

教育情報ネットワークについては所管が異なるため詳細な内容はお伝えできませんが、教育委員会では、生徒一人一台タブレットを持たせるなど、デジタル技術を活用した取組を行っており、本事業とは別に教育に特化した情報化を進めているところです。広域化について、単独にシステムを構築するよりも広域化で取組むほうが合理的であると言われていています。デジタル庁が新設され、自治体のシステム統一化や行政手続きのオンライン化を検討しているところです。

(蓮見委員) 住民票や印鑑証明書の発行については、マイナンバーカード等カード発行によりコンビニ交付が受けられます。戸籍謄抄本の発行については、カード発行制度はなく本籍地の窓口発行が原則です。ところが広域行政により、下野市と宇都宮市、上三川町、壬生町の戸籍謄抄本は、いずれの市町窓口で交付が受けられます。このように広域化することで市民の利便性が向上することから、今後とも、情報ネットワーク広域化の推進について調査、研究を進めていただきたいと思います。

(福田総合政策課長)

事務事業の効率化だけでなく、市民の利便性の向上のため、第四次下野市行政改革大綱や現在策定している第二次下野市総合計画後期基本計画の中で ICT の有効活用を位置付けていますので、今後も積極的に調査、研究を進めていきたいと思えます。

(橋田委員) 内部情報を扱うシステムや戸籍等を扱う基幹系システムの利便性は高いと思いますが、それらのセキュリティ対策として、事業費内訳の栃木県情報セキュリティクラウド利用料にて140万5,000円が計上されていますが、対策経費としてこれで足りませんか。

(飯野主幹) 毎年の利用料としては、記載している経費で足りるようになっています。なお、システム構築時には、構築費を支払いました。機能としては、インターネットを介しているメール等を送られてきた際には、ウイルス等は受信する前にブロックされるようになっています。

(小島委員) 国ではデジタル庁が設立され、栃木県ではデジタル戦略室が設立されています。下野市での国勢調査では、暫定として49.9%と県内で1位でした。その結果から下野市ではデジタル化を進める資源等が整っている環境にあると思えます。今後、全庁的にデジタル化を進める施策展開を考えていますか。

(福田総合政策課長)

現時点で明確な取組はないですが、第四次下野市行政改革大綱および下野市総合計画後期基本計画に ICT 活用について記載していますので、今後全庁的に取り組んでいきたいと思えます。

(小島委員) 下野市は潜在能力があるのにそのアピールが控えめだと思います。積極的にアピールするとともに何か検討していただきたいと思います。

(宮下委員) 自主防災組織活動補助金交付事業のヒアリングの際に話しました地域の防災力についても、IT 機器の操作能力による格差が生まれないようにしていただきたいと思います。

(中村会長) デジタル庁について、各省庁のシステムを統一するような動きがあることから、地域イントラネットについては、独自のシステムややり方をしてもいいかもしれません。

(金田委員) 令和3年度事業費について、リース期間満了によるシステムの更新があるにも関わらず、令和2年度事業費より下がっても問題ないのですか。

(飯野主幹) 令和2年度は、各施設の端末等の交換と廃棄があったため事業費が増加しています。リースは5年間の契約になるため大幅な事業費変動はありません。

(金田委員) 事業費の削減も必要だと思いますが、セキュリティの心配もあることから万全を

期してもらいたいです。

⑤公共施設公民連携推進事業

[所管課自己紹介]

[資料に基づき説明]

(蓮見委員) 事業名と事業内容が異なっていると思いますがいかがですか。

(荻原課長補佐)

石橋駅西口周辺の活性化に取り組むため、都市構造再編集中支援事業として取り組みました。その主となる事業が旧石橋病院跡地の複合施設の建設と石橋庁舎跡地でのイベント広場の造成となり、それらをつなぐ役目として本事業があります。今後は自治医大駅や小金井駅にも広げて取り組みたいと思います。

(宮下委員) 蓮見委員の発言のとおり事務事業名と事業内容がかみ合っていないと思います。小金井駅、自治医大駅、石橋駅を同時にやらなかったのはなぜですか。例として、令和2年度実施内容の詳細欄に「シモツケ大学プログラム」とありますが、各駅同時にやらなかった理由はありますか。

(荻原課長補佐)

都市構造再編集中支援事業補助金の交付要件として、エリアを決める必要がありました。そのため、今回は石橋駅周辺をエリアとしました。

(小島委員) 事業概要について、学び合いの場を提供するとあるが、これは必要なことだと考えます。教育委員会でも、コミュニティスクールとしての取組を進めているため、連携することがあってもいいと思います。本事業はぜひ推進してもらいたいと思うとともに、事業の成功のためにもPRをしっかりとってもらいたいです。

(小谷野総合政策部長)

本事業について、地域おこし協力隊を採用し、職員や委託事業者と連携しつつ中心となって活動してもらっています。

(荻原課長補佐)

シモツケ大学の第1回目は、石橋に住まわれている80代と90代の方から昔の石橋について説明してもらい、参加者と意見交換等を行い、世代を超えた方々が参加しました。

(宮下委員) 事業概要にあるシモツケ大学のワークショップではどのようなことをやりますか。

(荻原課長補佐)

地域の身近な方が講師となり、通常ではなかなか聞けない話をしたうえで参加者と話し合い、次は参加された方が講師となって新しい内容について教えることがあります。次回予定しているのはイスを持ってまちなかの居心地の良い場所を探す企画となっています。

(宮下委員) 最終的に市全体に波及し、まちの発展につながるのであれば良いと思いますが、市民に公平な事業として捉えてもらうための工夫が必要だと思います。

(荻原課長補佐)

行政だけで取組んでしまうと公平性に欠けてしまうように見えてしまうことも

あるため、適宜検証しつつ進めていく必要があると考えます。また、本事業の後に新たな市民団体等が設立され、そこでワークショップ等を運営していただえることが良いので、そのきっかけづくりとして進めていきたいと思ひます。

(小島委員) 必要性の評価にて、「市民・団体・議会等から要望や要請がある」にチェックがつかないためB評価となっていますが、市民団体から要望等はあったと思ひますのでチェックを付けてA判定としてもよろしいかと思ひます。

(中村会長) 本事業は一部で盛り上がるのではなく、広く普及していくと良いと思ひます。

(3) 全体協議

(蓮見委員) 公共施設公民連携推進事業について、外部委託からの多様な取組内容を提示してもらったうえで、ベストな取組を選定したと思ひため、効率性はあると思ひます。有効性について、試行錯誤の事業であることから、今後次第だと思ひます。

(小島委員) 情報ネットワーク管理事業について、中国では情報ネットワークがすべて監視されている状態であり、また日本でもグーグル等で位置情報等が把握されていることがあります。そのため、セキュリティの学びが重要になると思ひます。

(中村会長) 情報システム等を提供する側も巧みになってきていることから、そういった仕組みを理解している必要があると思ひます。

(宮下委員) 行政評価市民評価10事業選定について、その他の欄がありましたが、そこで記載のあった内容はどのように扱われるのですか。

(荻原課長補佐)

行政評価市民評価10事業選定の際に、事務事業名だけでは選びにくい場合があると考えたため、その他欄を設けました。その他として、同様の内容が提出され複数票集まった場合には行政評価市民評価の10事業対象とする予定でした。

(4) その他

(事務局) 事前に通知を送付していましたが第4回委員会について、当初は午後からを予定していましたが、都合により9時30分からの開催とさせていただきます。本日の議事録については、調整次第、配付させていただきます。

次回委員会は11月19日となります。開催通知等を後日送付いたします。

(中村会長) 本日予定されていた議事はすべて終了したため、事務局に進行をお返しします。

○閉会

(事務局) 以上で、令和2年度第2回下野市行政改革推進委員会を閉会いたします。

以上

会議の経過を記載し、その相違がないことを証するためにここに署名する。

会 長

署名委員

署名委員